

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

やはたの里への木質ボイラー及び
太陽光発電設備導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会
----------------	----------------

妥当性確認申請日 2017年3月1日

プロジェクト登録申請日 2017年4月1日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) シャカイフクシホウジン サドクニ ナカフクシカイ
	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会
住所	〒952-1313 新潟県佐渡市八幡町 340 番地

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

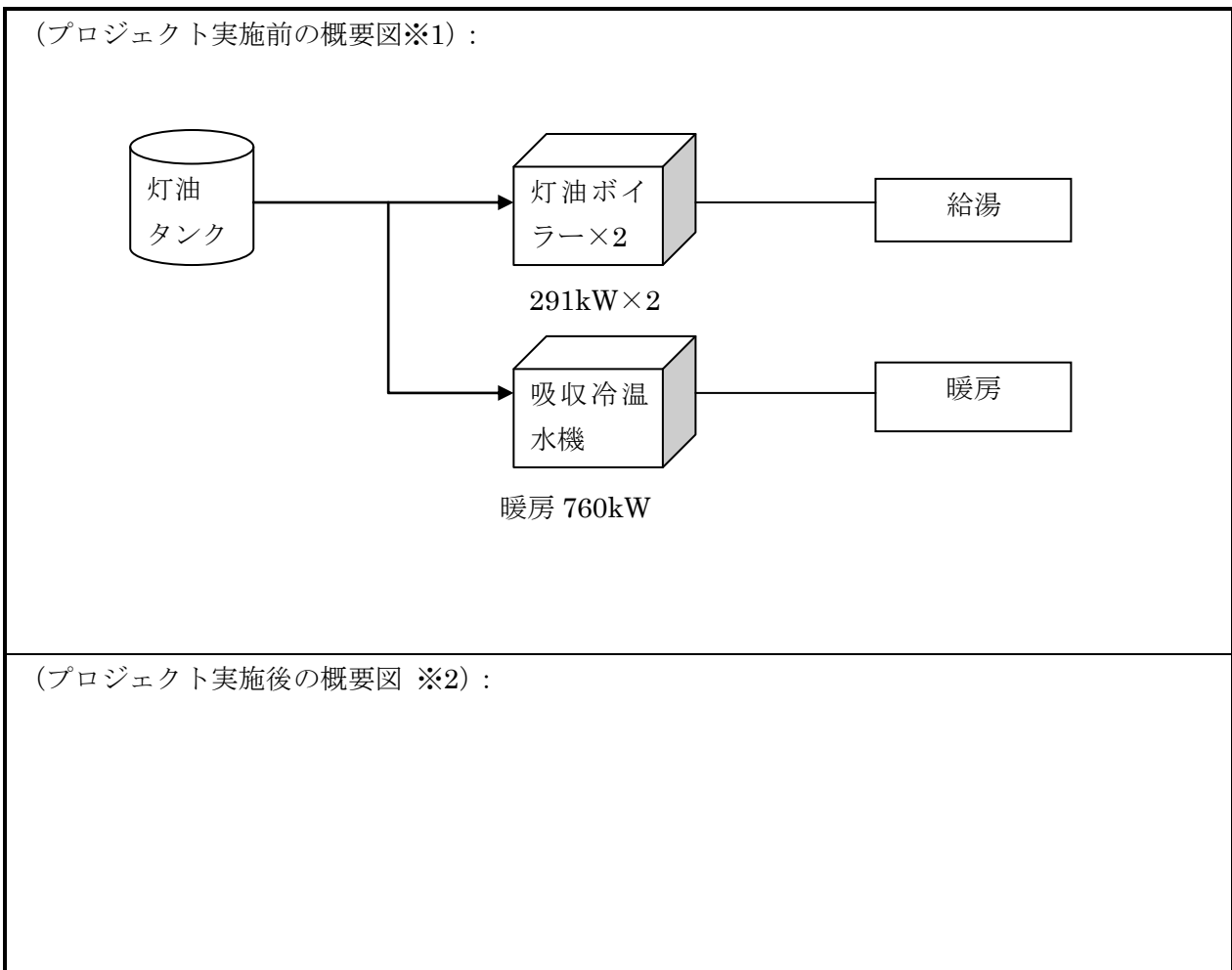
2 プロジェクト概要

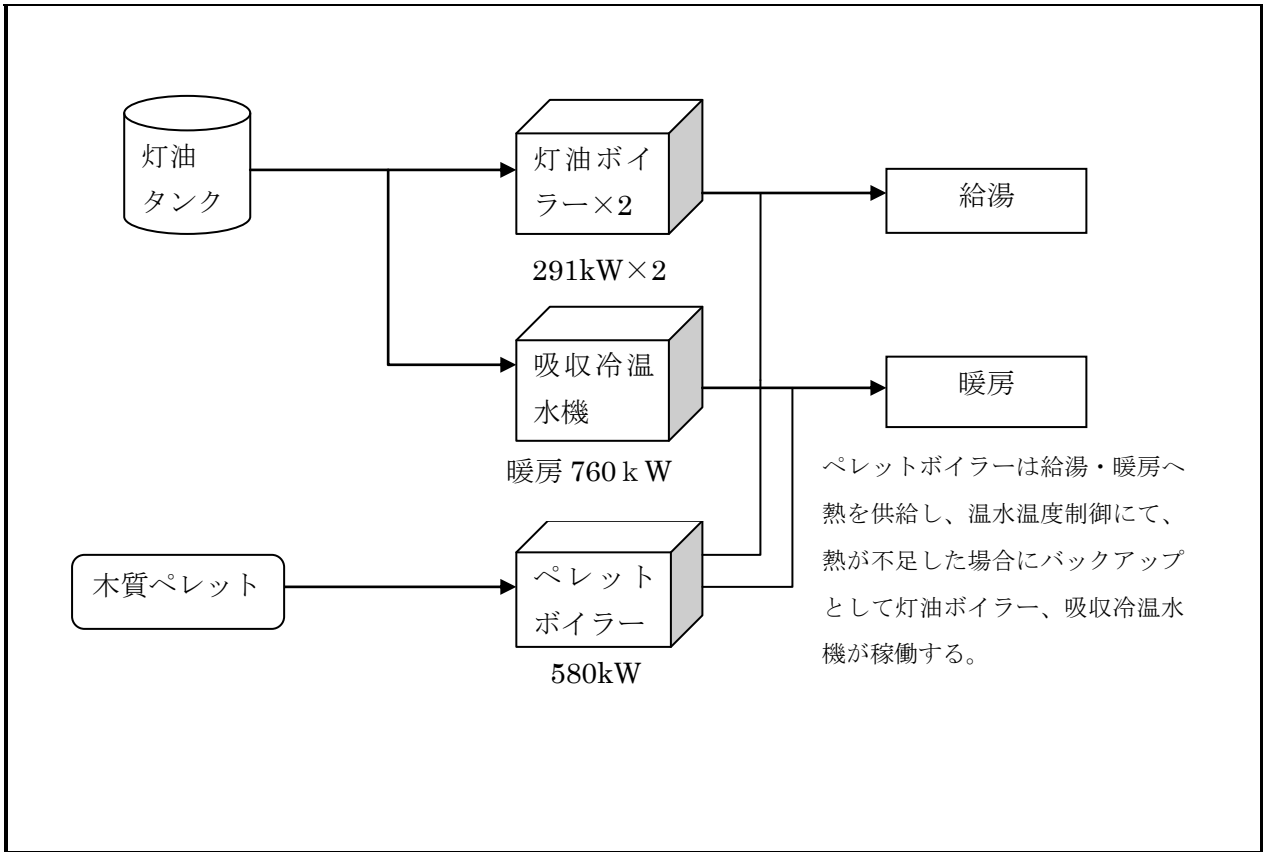
2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	やはたの里への木質ボイラー及び太陽光発電設備導入プロジェクト	
目的	老人福祉施設の灯油ボイラー及び吸収冷温水機に変えて新たに木質バイオマスボイラー（ペレット）を導入することで、使用する燃料を化石燃料から木質バイオマス（ペレット）に転換することにより、CO2 排出削減を行う。また、太陽光発電設備を導入し、系統電力を代替することで CO2 排出削減を行う。	
概要（削減方法）	<p>(EN-R-001 ver.1.3)</p> <p>灯油ボイラーを木質バイオマスボイラーへ更新し、化石燃料である灯油使用量を削減することで、灯油燃焼に伴う CO2 排出量を削減する。</p> <p>(EN-R-002 ver.1.0)</p> <p>新設する太陽光発電設備による電力で、施設内の動力及び電灯の一部を系統電力から代替し、CO2 排出削減を行う。</p>	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	利用場所：やはたの里
	住所	利用場所：〒952-1313 新潟県佐渡市八幡町 340 番地

2.2 プロジェクト実施前後の状況

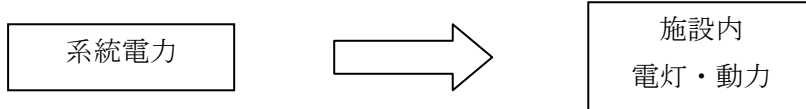
(EN-R-001 ver.1.3)



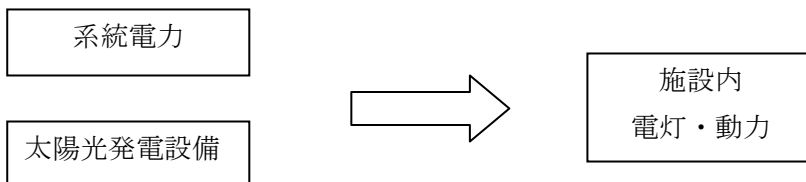


(EN-R-002 ver.1.0)

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-001 ver.1.3</u>
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-002 ver.1.0</u>
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新/新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

(EN-R-001 ver.1.3)

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	プロジェクト実施前に使用されていた燃料は、灯油であるため。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備により生産された温水は給湯・暖房に使用され、外部には供給されないため。
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	使用されるペレットは、通常は山中に切り捨てされる間伐材と工事で発生する支障木で未利用の木質バイオマスである。
条件4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。

条件 5	<p>■ 適合している</p>	<p>本プロジェクトはボイラー及び吸収式冷温水機の更新を伴うため、方法論（EN-S-001：ボイラーの導入、EN-S-004：空調機の導入）で定められた以下の「追加の適用条件」を満たす。</p> <p>EN-S-001：</p> <p>① 更新前の設備の効率が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は 1998 年であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の 2 倍（30 年）以内であり、また故障による更新ではない。</p> <p>③、④については、浴槽の大きさや数の増加などの変更、営業時間等の延長等の変更、その他熱需要を増減させるような変更がなく、更新後設備は更新前の設備能力と同等の定格出力である。</p> <p>EN-S-004：</p> <p>① 更新前設備の効率の取得ができる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は 1998 年であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の 2 倍（30 年）以内であり、また故障による更新ではない。</p> <p>③、④については、暖房面積の増加などの変更、営業時間等の延長等の変更、その他熱需要を増減させるような変更がなく、更新後設備は更新前の設備能力より小さな定格出力である。</p>
------	-----------------	--

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

(EN-R-002 ver.1.0)

条件 1	<p>■ 適合している</p>	<p>本事業は太陽光発電設備を導入するため条件 1 を満たす。</p>
条件 2	<p>■ 適合している</p>	<p>本事業で発電した電力のうち自家消費分を対象とするため、条件 2 を満たす。</p>
条件 3	<p>■ 適合している</p>	<p>本事業で発電した電力は系統電力を代替するため、条件 3 を満たす。</p>

3.3 モニタリング・算定方法

(EN-R-001 ver.1.3)

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	—
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	9.4%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	27.5%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	6.7%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備の使用	CO2	28.3%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

(EN-R-002 ver.1.0)

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	—
付随的	電力制御装置の使用	CO2	0.96%	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する ■排出量の算定を省略

4 排出削減計画

(合計)

認証対象期間 ※1	2017年4月1日 ～ 2025年3月31日 (8年0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2018年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2019年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2020年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2021年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2022年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2023年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2024年度	241.3 t-CO2	95.7 t-CO2	145 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	1,930.4 t-CO2	765.6 t-CO2	1,160 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

認証対象期間 ※ 1	2017年4月1日 ～ 2025年3月31日 (8年0ヶ月)			
排出削減計画 ※ 2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2018年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2019年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2020年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2021年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2022年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2023年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2024年度	229.1 t-CO2	95.7 t-CO2	133 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	1,832.8 t-CO2	765.6 t-CO2	1,064 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

認証対象期間 ※1	2017年4月1日 ～ 2025年3月31日 (8年0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2018年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2019年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2020年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2021年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2022年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2023年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2024年度	12.2 t-CO2	t-CO2	12 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	97.6 t-CO2	0 t-CO2	96 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	社会福祉法人 佐渡国仲福社会 施設長
モニタリング担当者 ※1	社会福祉法人 佐渡国仲福社会 事務担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング担当者は、プロジェクト実施後の木質バイオマスの使用量として、ペレット供給者からの納品伝票または請求書の写しをデータ管理責任者に送付する。 ・モニタリング担当者は、プロジェクト実施後の木質ペレット原料（原木等）の運搬について、供給元及び運搬回数がわかる伝票を確認する。 ・モニタリング担当者は、ペレット製造事業者の木質ペレット生産量及びその製造に要した燃料量及び電力量を確認する。 ・モニタリング担当者は、プロジェクト実施後の木質ペレット燃料の運搬における燃料使用量について、輸送距離及び運搬車両、燃料種別、積載率の変更の有無を確認し、変更のあった場合はデータ管理責任者に伝える。 ・モニタリング担当者は、モニタリング時においてデフォルト値やメーカー提供値など各種係数の最新値を確認し、変更のあった場合はデータ管理責任者に伝える。 ・データ管理責任者は、プロジェクト実施前後のボイラー、吸収冷温水機の仕様書を保管する。 ・データ管理責任者は、データを保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	天候不順によりペレット輸送（海運）が困難になった場合、ペレット調達に支障をきたし、設備稼働率が低下するおそれがある。灯油、ペレット価格の著しい変動によりペレットボイラーの稼働率が低下するおそれがある。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名：_____)

類似制度での認証予定期間：_____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。